

中国地方の中山間地域の人口減少が止まらない。このままでは地域は崩壊するかもしれない。都市住民は人ごとと見ていいのだろうか。

実は都市にとって、中山間は一体的かつ循環している地域であり、対立ではなく相互補完の関係にある。

「地産地消」は中山間が生きていく上でこそ実現し、古里の高齢の親が元気でいてくれてこそ、子は安心して都市で仕事ができる。つまり都市にとっても、中山間が崩壊しては困るのである。

ではどうするか。この地域を支えてきたのは公共事業や「役場産業」だった。しかしこの二つは急速に縮小する。考えるべきは、それに代わる新たな基盤づくり、言い換えれば人、モノ、金、情報を都市から環流させる仕組みづくりだ。

ヒントになる試みを幾つか挙げる。例えば愛媛県内子町の「石畳の宿」。古い民家を

中国地方総合研究センター
企画部長

宮本 茂

今を読む



みやもと・しげる 1958年
愛媛県生まれ。82年名古屋工大建築学科卒業後、社団法人中国地方総合研究センター入所。2002年から現職。自治体の地域振興策づくりなどにもかかわる。一級建築士、技術士(都市及び地方計画)、広島市東区。

移築した懐かしい宿泊施設で、ファームステイ、民泊、生協全国の客を迎える。地元の人、まつりでの即売などの行き来人のお母さんが、とれたての素材をふんだんに使った料理が人気だ。

都市との相互補完前提

中山間への人・モノ環流

島根県吉賀町(旧柿木村)の大井谷の棚田。都市住民が田植え、耕作から収穫まで行う棚田オーナー制度を始めています。ほとんどの人が契約を更新し、新規募集ができないほどです。

鳥取県智頭町新田集落と大阪いずみ市民生協(大阪府堺市)とのつながりも面白い。鳥取県智頭町新田集落と大阪いずみ市民生協(大阪府堺市)とのつながりも面白い。

まず都市住民が、相対的に高い地元産品を購入することである。

具体的には、例えば車で現地の対面産直市に買いに行くことだ。食・農に関する知識をセットで買い求めるのだと思えば、抵抗はあるまい。あるいは住宅を建てる際に、上流域の材木をその後の保証や相談料込みで購入することも考えられる。

次に都市住民の税負担とい

う形があろう。知られているのは、森林の維持コストの一部を下流受益者が負担する「水源税」。この積極的なサービスが可能

第五は、地域通貨制度である。

第三に、都市住民と地元住民による株式会社の可能性を

この会社で古里の親の就業や生きがいが確保されれば、都市の息子世代が株主として出資する動機となろう。農業経営に農家以外や株式会社に参加することはまだ制限されているが、そこを突き破る流れをつくり出していきたい。

第四は、一種の会員制サービスという形だ。株式会社とまではいかなくとも、社協や市民協や民間非営利団体

ほかに、本人の名を冠することでも寄付を呼び込む工夫もある。知恵はまだ出るとは。

ただ押さえておきたいのは、中山間地域は閉鎖的にならず都市住民は節度を保つという双方の心構え。新しい環境システムはその前提の上でスムーズに動きださう。

今回から執筆者が代わります。宮本氏と佐藤卓三(京大大学院助教授)、春日キスヨ(松山大学教授)、菅波茂(AMDA理事)、上真一(広島大学院教授)、田嶋義介(島根県立大教授)、鈴木雅子(日本食育協会理事)の各氏に交代で執筆してもらいます。